

領域を広げることで見えた里海づくりの可能性

環境省近畿地方環境事務所 環境対策課 里海づくり推進専門官
蝦名 裕一郎

1. 関連する他領域に活動を広げて動くことにチャンスを感じた

2023 年 4 月、私は民間企業からの出向で里海づくり推進専門官として着任した。サステナビリティ関連事業に 15 年以上携わってきたが、恥ずかしながら「里海」という言葉自体を知らず、全国や近畿地方の好事例についても知見はほとんどなかった。しかし着任後、日本で初めて自然共生サイトに認定された沿岸部 2 件がいずれも大阪府内(阪南市、関西エアポート株式会社)であり、現在も沿岸域に関しては、近畿圏の認定が先行していることを知った。近畿は里海づくりの先進地域の一つだった。

どうすれば里海づくりの好事例や価値・意義をより広く伝えられるかを考えたとき、鍵になるのは「里海」単独ではなく、関連する別事業(例えば地域循環共生圏¹⁾事業や EPO＝環境パートナーシップオフィス業務)との連携であった。より広い概念の中に里海づくりを位置づけることで、脱炭素やサーキュラーエコノミー、地域づくりに関心を持つ多様な関係者に訴求できるようになるのではと考えた。

たとえば、阪南市は藻場づくりや海洋教育で知られる自治体だが、「きんき共創マッチング」への参加を契機に、株式会社ソーシャル・エックス、伊丹市、飯南町とともに「脱炭素に向けた地域循環共生に関する協定²⁾」を締結した。里海の価値が脱炭素や地域づくりの文脈と結びついた好例である。

2. 積極的な活用を期待したい 2 つの機関

今後、里海づくりを広めていくうえで、積極的に活用したい 2 つの組織を紹介したい。

第一は EPO/ESD センターである。環境省と地域の関係団体が連携して運営し、行政・企業・市民・教育機関など多様な主体の協働を促進する中間支援組織である。全国 8 地域に設置され、環境保全活動や環境学習支援、ESD(持続可能な開発のための教育)の推進、ネットワーク形成などを担い、地域循環共生圏の実現を支えている。里海づくりの相談やイベント広報を依頼すれば、海以外の多様なテーマに関心を持つ層への波及が期待できるし、里海づくりに必要な地域での対話の場づくりなどの協力を得られるかもしれない。

第二は一般社団法人エコシステム社会機構(ESA)で、中央省庁関係者と企業関係者が運営の中核を担う官民連携のプラットフォームであり、現在 36 の地方公共団体と 75 の民間企業・団体が会員となっている(2025 年 6 月末時点)。単なるマッチングにとどまらず、課題ベースで企業と自治体の協働を創出する。参加企業担当者は事業戦略・開発部門が多く、社会貢献にとどまらない取り組みが期待できる。また、自治体は無料で会員登録でき、活動内容が具体化する前から相談可能である。ESA はコミュニティ領域、ネイチャーポジティブ領域、サーキュラーエコノミー領域をカバーしつつ領域横断的に活動しており、市町村を超えた広域課題への対応も視野に入る。

3. 地方環境事務所と里海づくり推進専門官の可能性

着任してこの2年で感じたことは、地方環境事務所の職員は、本省と比べて1つの事業について深く担当しない分、一人の職員が複数事業を兼務することになる。それが故に、別事業を里海づくりに関連させることや、その逆で別事業に里海を関連させるような、良い意味で領域を超えていくことに役割と可能性を感じている。近畿地方環境事務所の初代里海づくり推進専門官として、試行錯誤の日々であるものの、微力ながら、事業、年代、エリア、産官学民の領域を越境する、創発の種火となれたらと思う。

ESA	GEOC/EPO	地域循環共生圏
		

注釈

- 1) 地域循環共生圏…環境省が提唱する概念であり、地域ごとに存在する多様な自然資源(再生可能エネルギー、農林水産物、水資源など)を活用しつつ、都市と農山漁村、沿岸部と内陸部など異なる地域同士が相互に補完・連携しながら、環境・経済・社会の調和のとれた持続可能な地域社会を形成することを目的とした地域づくりの枠組みである。地域内での資源の自立的な循環に加え、地域間連携による「広域的な共生関係」の構築を重視する点が特徴である。
- 2) 脱炭素に向けた地域循環共生に関する協定…伊丹市、飯南町、阪南市、および株式会社ソーシャル・エックスは、都市・森林・海洋という各地域の特性を活かし、「地域循環共生圏」の形成と脱炭素社会の実現を目的とする連携協定を2023年に締結した。本協定では、間伐や植林によるグリーンカーボン(飯南町)、藻場造成によるブルーカーボン(阪南市)、再生可能エネルギー導入(伊丹市)を通じた環境価値を「ソーシャルクレジット」として可視化・活用し、自治体間・住民・企業が連携するモデルが構築されている。伊丹市庁舎のカーボン・オフセットや市民参加型の植樹・藻場再生活動など、地域を超えた循環型社会の具現化が進められている。